

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：32428

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13174

研究課題名（和文）日本におけるゼロ・トレランスの有効性と課題の実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical research on the Effectiveness and Issues of a Zero-Tolerance Policy in Schools in Japan

研究代表者

井 陽介（I, YOUSUKE）

東都大学・管理栄養学部・講師

研究者番号：40750774

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ゼロ・トレランスの生徒指導の有効性と課題を検証することを目的とした。教師への調査結果では、ゼロ・トレランスの生徒指導を肯定的に捉えていることが示された。特に、教師は「指導基準を統一」して生徒指導できること及び問題行動が減少していることに有効性を認識していた。生徒への調査結果では、生徒は「学校環境の好転」等を理由にゼロ・トレランスの生徒指導を肯定的に受け止めていたことが示された。

しかし、教師は「教師の指導の統一」、生徒は「不平等な指導」等に課題を認識していることも明らかとなった。これらの課題を改善していくことは、ゼロ・トレランスの生徒指導では必要であることも示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで日本におけるゼロ・トレランス導入校への調査は非常に少なかったことから、日本で実践されているゼロ・トレランスの生徒指導の有効性や課題は必ずしも明確にはされてはこなかった経緯がある。本研究では、ゼロ・トレランス導入校の教師及び生徒に対して質問紙調査を実施し、その調査結果からゼロ・トレランスの有効性や課題を検討した。

本研究では、日本特有のゼロ・トレランスの有効性や課題をある程度表出できたと考えられる。また、調査協力校には調査結果をフィードバックし、学校によっては研修等で調査結果を参考にいただいたこともゼロ・トレランスの生徒指導をより良く構築するためには一定の意義があったと考える。

研究成果の概要（英文）：This study examines the effectiveness of and challenges faced in employing a zero-tolerance policy regarding student guidance. A survey of teachers revealed that they view a zero-tolerance policy toward students positively. In particular, teachers recognized the effectiveness of having a “standardized guideline” for student guidance and decreasing problematic behavior. Likewise, a survey of students revealed that students have a positive outlook on a zero-tolerance policy citing reasons such as it “improves the school environment.” However, teachers and students recognized issues in “standardizing guidance by teachers” and “unfair guidance,” respectively. It was thus implied that improving these issues is necessary for an effective zero-tolerance policy regarding student guidance.

研究分野：教育学

キーワード：生徒指導 ゼロ・トレランス

1. 研究開始当初の背景

ゼロ・トレランス（以下、「ゼロトレ」とする）とは、米国において広まった生徒指導体制であり、その内容は、予め校則と校則を守れなかった場合の罰則を明示し、生徒や保護者に周知した上で生徒指導を行うという指導体制である。違反した場合は、理由の如何を問わず事前に定められた罰則（停学・退学など）を適用し、厳格な生徒指導を行うことで学校の規律を守ることを目的としている。米国ではゼロトレが人種差別を助長することや停学・退学になった生徒が急増し、行き場を失った生徒が犯罪行為に手を染めていること等が指摘され続け、オバマ政権時にゼロトレの見直しが行われてきた。

日本では、2006年に国立教育政策研究所生徒指導研究センターの『生徒指導の在り方についての調査研究報告書－規範意識の醸成を目指して－』（以下、「報告書」とする）において、ゼロトレの生徒指導が紹介され、徐々に学校に導入されていった。

これまでゼロトレを扱った先行研究を概観すると、ゼロトレを肯定的に捉えた論考は報告書前後には一部に見られたものの現在は影を潜め、今日ではゼロトレの問題点を指摘している論考が多くを占めているのが現状である。このようなゼロトレの先行研究の動向に鑑みるならば、ゼロトレの生徒指導は問題点や課題が指摘され続けていることから、ゼロトレは教育現場に浸透していかないと考えるべきであろう。

しかし、木村(2015)によれば、ゼロトレ理念に基づく生徒指導は全国的に拡大していると指摘している。ゼロトレが拡大を見せる背景には、これまで先行研究で論じられてきたことと、ゼロトレ導入校との間に何かしらの差異が生じている可能性が推察される。もっと具体的に論じるならば、ゼロトレの生徒指導には課題だけでなく、有効性もあることから教育現場に一定の普及が見られているのではないか。この点を明らかにするためには、ゼロトレ導入校の教師や生徒がゼロトレの生徒指導をどのように認識しているのか、またゼロトレの生徒指導の有効性や課題をどのように捉えているのかを明らかにすることが必要である。

しかしながら、これまでの先行研究では、ゼロトレ導入校を直接の研究対象とし、その調査結果からゼロトレの有効性や課題を検証した研究は非常に少ないのが現状である。

2. 研究の目的

以上の問題意識から、本研究ではゼロ・トレランス導入校の教師及び生徒を調査対象とし、これらの調査結果からゼロ・トレランスの生徒指導の有効性や課題を検証していくことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 教師への質問紙調査

①調査対象

調査協力校の選定については、ゼロトレ導入校であるということを確認するため、次のような流れで行った。まず、ゼロトレ導入校に調査の依頼状を送り、後日調査者が調査協力の可否の確認を電話にて行った。調査協力の下承が得られた場合は、調査者が学校に訪問し、管理職もしくは生徒指導主任に改めて本調査の趣旨を説明すると同時に、面接を通じてゼロトレ導入校であることを改めて確認した。以上の手続きを踏み、調査協力校は、A県私立B高等学校、C県公立D高等学校の2校であった。なお、調査協力校においては、ホームページ等でゼロトレ導入校であることを外部にも発信している学校である。

②調査実施の手続き及び時期

調査実施の手続きについては、調査協力校の担当教師より、調査者が用意した質問紙及び記入済の質問紙を入れる封筒をファイルに入れた状態で配布してもらった。調査に同意した教師には質問紙を厳封した上で、各学校に設置した回収BOXに投函してもらった。その結果、B高等学校からは98名、D高等学校からは51名の回答が得られた。なお、調査時期は2019年1月から2月であった。

③調査の内容及び分析方法

ゼロトレ導入校の教師の意識の実態を把握するため、これまでの先行研究で指摘されてきたことを4件法で尋ね、その結果を集計した。自由記述の分析に当たっては、有効性及び課題について記載された内容を全て抽出し、類似性に従って、サブカテゴリー、カテゴリーに分類し、意味内容を表すカテゴリーネームをつけた。

④倫理的配慮

質問紙の表紙にて、調査への協力の可否は自由意志であること、調査で得られた情報から個人が特定されることがないこと等を明記した。

(2) 生徒への質問紙調査

①調査対象

調査協力校の選定については、ゼロトレ導入校であるということを確実に確認するため、次のような流れで行った。まず、ゼロトレ導入校に調査の依頼状を送り、後日調査者が調査協力の可否の確認を電話にて行った。調査協力の了承が得られた場合は、調査者が学校に訪問し、管理職もしくは生徒指導主任に改めて本調査の趣旨を説明すると同時に、面接を通じてゼロトレ導入校であることを改めて確認した。以上の手続きを踏み、調査協力校は、E 県公立 F 高等学校、G 県私立 H 高等学校の 2 校であった。なお、調査協力校においては、ホームページ等でゼロトレ導入校であることを外部にも発信している学校である。

②調査実施の手続き及び時期

調査実施の手続きについては、ホームルームの時間を利用して担任教師より、調査者が用意した調査の趣旨について口頭で説明をしてもらい、生徒指導の実態等を尋ねた無記名の質問紙を配布した。調査実施後にクラス毎に記入済の質問紙を回収し、学校で質問紙をまとめて調査者へ送ってもらった。

その結果、F 高等学校からは 882 名、H 高等学校からは 1219 名の回答が得られた。なお、調査時期は 2019 年 1 月から 2 月であった。

③調査の内容及び分析方法

ゼロトレ導入校の生徒の意識の実態を把握するため、これまでの先行研究で指摘されてきたことを 4 件法で尋ね、その結果を集計した。自由記述の分析に当たっては、有効性及び課題について記載された内容を全て抽出し、類似性に従って、サブカテゴリー、カテゴリーに分類し、意味内容を表すカテゴリーネームをつけた。

④倫理的配慮

調査実施前に担任教師より、調査者が用意した倫理的配慮について記載した資料を基に口頭で生徒へ説明をもらった。資料には、調査への協力の可否は自由意志であること、回答したくない項目があれば回答しなくて良いこと、調査で得られた情報から個人が特定されないこと等を明記した。

4. 研究成果

(1) 教師への質問紙調査

調査の結果、ゼロトレ導入校の教師は、全体的な傾向としてゼロトレの生徒指導を肯定的に捉えていることが明らかとなった。先行研究では教育現場の教師からゼロトレの問題を指摘している論考があるものの、本調査ではゼロトレの生徒指導に賛成している教師が多い傾向にあり、その指導の在り方や効果について肯定的に捉えていた。特に、教師が指導基準を統一して指導できること及び生徒の起こす問題行動が減少していることがゼロトレを肯定的に捉えている要因だと考えられた。

一方で、「教師の指導の統一」に課題を認識している教師がいることも明らかとなった。「教師の指導の統一」では、「教師による指導基準の違い」と「指導する教師としない教師がいる」ことに多くの教師が課題を認識していた。「指導する教師としない教師がいる」の具体的な自由記述の回答では、「教師間の温度差。注意する教師と注意しない（できない）教師がいること」のような回答が散見され、教師の意識・力量の問題と認識されていることが推察された。このことは、ややもすれば教師間の良好な人間関係を崩壊させる危険性も孕んでいることが考えられ、教師間の生徒指導の共通認識、それに応じて指導を統一していくことの難しさが実践現場には課題としてあることが示唆された。

(2) 生徒への質問紙調査

調査の結果、多くの生徒は自校の校則の内容を把握しており、その校則を守っていくことの必要性を認識していることが示された。ゼロトレの生徒指導は、校則と校則を違反した際の罰則を明示し運用していることに特徴があり、その特徴が生徒の高い校則の把握率及び校則を守ろうとする意識に影響を与えていることが推察された。

ゼロトレ導入校では校則を事前に細かく定めて運用していることから生徒指導の対象となる生徒が多いことも考えられたが、B 高等学校で 3 割、D 高等学校では約 1 割であった。また頻繁に生徒指導をされていると認識している生徒も多くないことが実態として示された。よって、米国のゼロトレの課題として指摘されているような生徒指導の過剰包摂的な行き過ぎた指導にまでには至っていないことが考えられた。

ゼロトレの生徒指導の良い点として多く挙げられていた回答は、「学校の風紀が保たれる」であった。ゼロトレの生徒指導を通して、生徒達が学校の環境が落ち着いていると認識していることは、ゼロトレの生徒指導が学校の安全、とりわけ生徒達の学校生活に安心感を与えているものと考えられた。

一方で、自校の生徒指導へ不満を持っている生徒が一定数いることが示された。特に、これまで罰則を受けた生徒は罰則を受けていない生徒よりも不満を抱く傾向が高いことも示された。ゼロトレの生徒指導の改善点として多かった回答は、「不平等な指導」であった。ゼロトレの生徒指導は教師の指導基準を揃えることに特徴があることから、この課題に応えられるように適宜教師間の指導基準の共通理解をしていくことの必要性が考えられた。

これらの調査結果から、ゼロトレ導入校の教師及び生徒は全体的な傾向としてはゼロトレの生徒指導を肯定的に捉えているという実態が明らかとなった。先行研究では、ゼロトレの生徒指導について問題点や課題が指摘され続けていたが、教師だけでなく、生徒自身もゼロトレの生徒指導を肯定的に捉えていることが、今日でもゼロトレの生徒指導が拡大を見せる背景にあることが推察された。教師は、指導基準を揃えて指導を行うことで問題行動が減少することまたは学校環境が好転していることにゼロトレの利点を見い出しており、生徒は学校環境が落ちついていることやしっかりとダメなことはダメと指導してくれる指導に利点を見い出していた。

また、調査を通して日本のゼロトレの生徒指導は、小さな問題行動も見逃さずに指導することで、大きな問題行動に発展させないようにする「段階的指導」に重きが置かれていることも推察された。

一方で、米国のゼロトレの課題として指摘されていることも今回の調査では確認されたことから、これらの課題を改善していくことはゼロトレ導入校では必要不可欠なことだと考えられた。

本研究では、ゼロトレ導入校の調査協力に時間を要したこともあり、調査対象校は教師及び生徒の調査でもそれぞれ2校であったことから、今後は調査対象校数を増やすことで、ゼロトレ導入校の有効性や課題をより一般化できるように努めることが今後の課題である。また、本研究で得られた質問紙調査結果を基に、教師や生徒へのインタビュー調査を実施し、より詳細にゼロトレの利点や課題を検証していくことも必要である。ゼロトレ理念に基づく生徒指導は、今日の教育現場では導入または維持されている現状にあることから、日本で実際にゼロトレを実践している学校を調査対象とし、その調査結果からゼロトレの生徒指導体制の在り方を検証していくことは、ゼロトレの生徒指導をより良い方向に導いていくためにも今後益々大切になってくるであろう。

引用文献

木村浩則（2015）「パフォーマンスの統治とゼロ・トレランス国家」、『人間と教育』（85）、p. 62
国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2006）『生徒指導の在り方についての調査研究報告書－規範意識の醸成を目指して－』

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 井陽介	4. 巻 1
2. 論文標題 ゼロ・トレランス導入校の生徒の認識 - 質問紙調査を通して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東都大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 12-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斉藤雄次・井陽介	4. 巻 36
2. 論文標題 高校における熟議を通じた校則の民主的意思決定の可能性-特別活動および生徒指導の観点から-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間文化研究	6. 最初と最後の頁 25-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井陽介	4. 巻 第27号
2. 論文標題 ゼロ・トレランス導入校の教師の意識	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本高校教育学会年報	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井陽介
2. 発表標題 日本におけるゼロ・トレランス理念に基づく生徒指導の有効性と課題について - 生徒への質問紙調査から -
3. 学会等名 日本生徒指導学会第20回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井陽介
2. 発表標題 ゼロ・トレランスの生徒指導に対する教師の意識
3. 学会等名 日本教師学学会第21回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------